事業番号 0081

平成２８年度行政事業レビューシート（ 総務省 ）

事業名	G空間防災システムとＬアラートの連携推進事業			担当部局庁	情報流通行政局	作成責任者
事業開始年度	平成２６年度	事業終了（予定）年度	平成２７年度	担当課室	地域通信振興課地方情報化推進室	室長　吉田　恭子
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	地理空間情報活用推進基本法第18条、 総務省設置法第4条第65号			関係する計画、通知等	「地理空間情報活用推進基本計画（平成24年3月27日閣議決定）」、 「世界最先端IT国家創造宣言(平成27 年6月30 日閣議決定）」、 「日本再興戦略改定2015（平成27年6月30日閣議決定）」	
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、国土強靭化施策、IT戦略、地方創生			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	安全で災害に強い地域社会を実現するため、G空間情報(地理空間情報)を活用した世界最先端の防災システム等を構築する「G空間シティ」の成果と、自治体等が発する災害関連情報を多様なメディアに一斉同報するための共通基盤である「Lアラート」との連携等を進めることにより、自治体の防災情報システムへの実装を促進する。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	「G空間シティ」の効果的な成果展開に向けて、LアラートとG空間情報の連携推進や自治体の防災情報システムへの実装の促進等を図る。具体的には、Lアラートにおける自治体等による位置情報等の入力支援やメディアによる災害情報の視覚化等の実証、自治体の防災情報システムにおけるLアラートやG空間情報の標準仕様策定に向けた実証等を実施する。					
実施方法	委託・請負					

予算額・執行額（単位：百万円）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求
予算の状況	当初予算	－	0	0	－	－
	補正予算	－	400	0	－	
	前年度から繰越し	－	0	400	－	－
	翌年度へ繰越し	－	▲ 400	0	－	
	予備費等	－	0	0	－	
	計	0	0	400	0	0
執行額		－	0	387		
執行率（%）		－	－	97%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 32 年度
平成32年度までに全都道府県でLアラートの運用を開始する	Lアラートの運用都道府県数	成果実績	件	－	31	4	－	－
		目標値	件	－	－	－	－	47
		達成度	%	－	66	74	－	－

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 ☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
実証プロジェクトの実施件数	活動実績	件	－	－	10	－
	当初見込み	件	－	－	7	－

単位当たりコスト

算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
実証プロジェクト執行額／実証プロジェクト数	単位当たりコスト	百万円	－	－	34.7	－
	計算式	百万円/件	―	―	347/10	―

平成28・29年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
－	－	－	
計	0	0	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係

政策評価

政策	V. 情報通信（ICT施策）
施策	2. 情報通信技術高度利活用の推進

測定指標

定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 年度
–	実績値	–	–	–	–	–	–
	目標値	–	–	–	–	–	–

定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況（目標）
Lアラート（※）とG空間情報の連携推進や自治体の防災情報システムへの実装の促進のための取組状況 ＜アウトプット指標＞ ※自治体が発する地域（ローカル）の災害情報を集約し、テレビやネット等の多様なメディアを通して一括配信する共通基盤。	G空間防災システムとLアラート連携推進事業の完了	H27年度	Lアラートにおける自治体等による位置情報等の入力支援やメディアによる災害情報の視覚化等の実証、自治体の防災情報システムにおけるLアラートやG空間情報の標準仕様策定に向けた実証等を実施。

施策の進捗状況（実績）

10の事業を採択し、全国10地域で実証を実施。
・位置情報等の入力支援実証（5事業）
・メディアによる災害情報の視覚化等の実証（4事業）
・標準仕様策定に向けた実証（1事業）
実証し開発したシステム等は、自治体等で実用可能であることを確認。

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

Lアラートにおける自治体等による位置情報等の入力支援やメディアによる災害情報の視覚化等の実証、自治体の防災情報システムにおけるLアラートやG空間情報の標準仕様策定に向けた実証等を実施することにより、地方公共団体等におけるLアラート及びG空間防災システムの活用が進み、震災対応業務等の情報化が進むこととなるため、ICT利活用のための環境を整備することに寄与する。

経済・財政再生アクション・プログラム

改革項目	分野：	–

KPI（第一階層）

KPI（第一階層）		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
–	成果実績		–	–	–	–	–
	目標値		–	–	–	–	–
	達成度	%	–	–	–	–	–

KPI（第二階層）

KPI（第二階層）		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
–	成果実績		–	–	–	–	–
	目標値		–	–	–	–	–
	達成度	%	–	–	–	–	–

本事業の成果と改革項目・KPIとの関係

–

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	平成26年8月の広島市土砂災害等を受け、災害情報の迅速な提供体制の早期構築が求められており、安全で災害に強い地域社会を実現するという本事業の目的は社会のニーズに対応しているものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	広島市土砂災害等の被害に鑑み、避難指示・勧告等の災害情報を住民に迅速かつ確実に届けることが喫緊の課題となっており、全国の自治体が共同で円滑に活用できるシステムを迅速に整備するためには、国が主導して高度化に取り組むことが必要。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・「国土強靱化基本計画」においては、情報を確実かつ迅速に提供するため、Lアラートの加入促進について記述されており、国として優先的に取り組むべき必要がある。 ・政府の「世界最先端IT国家創造宣言」等においても、G空間情報の利活用について記述されており、G空間情報の利活用の推進は国として優先的に取り組むべき事項である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・応募のあった企画提案（26件）について、外部有識者（4名）による評価会を開催。書面審査のみならず提案者からのヒアリング審査も行い、普及展開の可能性を中心に厳正な評価を実施し、評価の高い事業10件を採択。 ・支出先の選定は、会計関連法規に基づいて適切に行われている。特に実証プロジェクト事業については、企画を公募の上、外部有識者による評価選考手続きを取って行われている。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	・評価の高い事業10件を採択するとともに、要望額（約5.5億円）を精査（3．5割程度）し、約3．6億円の予算で事業を実施させることで受託者との調整を実施。 ・なお、外部評価に当たっては、委託先の自己負担についても評価対象としている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	同上
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・評価の高い事業10件を採択するとともに、要望額（約5.5億円）を精査（3．5割程度）し、約3．6億円の予算で事業を実施させることで受託者との調整を実施。 ・採択した事業の実施に当たり、適正な経理を行うため、事業管理支援法人を公募により決定（(株)野村総合研究所）し、執行管理を徹底して実施。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	採択された事業の進捗管理等、各受託者に対して専門的見地からの支援を公募により決定（(株)野村総合研究所）した事業管理支援法人を通じ、効率的に事業実施に努めた。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込み（7事業）を超える活動実績（10事業）である。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	各委託先等において成果展開や自主的事業として継続するなど成果は活用されている。例えば、平成28年4月に発生した熊本地震の災害対応として活用。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	

所管府省・部局名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	事業の実施に当たっては、公募及び外部評価により、成果が期待できる事業を適切なプロセスにより選定したところであり、必要な事業を効率的・効果的に実施した。
	改善の方向性	平成27年度終了事業。

外部有識者の所見

①本事業の終了が27年度となっている一方、アウトカムの成果は32年度までを目標として立てられているが、最終目標年度へ向けてのロードマップが不明。②G空間シティ成果とLアラートの連携による防災情報システムの実装促進という本事業の目的と、32年度までに全都道府県でのLアラートの運用開始というアウトカムの成果目標とが、リンクしていない。③支出先上位10者リストA及びEの、総合評価入札に係る一者入札についての分析結果についての説明がなく、理由の検証ができない。また、Aについては、BCの再委託業者がどのように特定されたか、選定の過程(随意契約?)について説明が欲しい。④支出先上位10者リストGの3～10について、10者応募となっているが、それぞれのテーマごとには一者応募ではないのか。また、いずれも実証業務の名の下に類似の名称の業務が並んでいるが、それぞれの契約内容の違いが分かるようにしてほしい。

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定	平成27年度をもって事業終了。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定通り終了	所見①②について、Lアラートは、自治体等が発する災害関連情報を多様なメディアに一斉同報するための共通基盤であり、自治体の防災情報システムと組み合わせて活用されるもの。本事業により、自治体のニーズを踏まえたLアラートの高度化等を図り、実装を促進することとしている。なお、目標年度については、都道府県による予算措置の見通し等も踏まえて設定しているものであり、事業終了後の成果展開について引き続き働きかけ等を行っていきたい。 所見③について、③　A及びEについては、適正な手続きにより調達しているものであるが、最終的　に1者入札となったものと承知。また、再委託先の選定について、調査研究の実施に当たっては、自治体基幹業務システム連携に関する簡易な机上実証を実施。B及びCについては、それぞれ、データ移行に係るツールや、既存のパッケージ製品における円滑なデータ移行等に関する知見を有していることから、当該部分に関し、再委託先として適切であるとして認めたもの。 所見④について、3～10については、29の公募事業の中から、外部評価者による審査を踏まえ、G空間防災システムとLアラートの連携事業として、「地方公共団体防災業務支援」と「Lアラート高度化」に資する8事業を委託事業として採択したもので、ご指摘の一者応募ではない。なお、ご指摘の「類似の名称の業務」については、委託事業の名称に修正することとする。

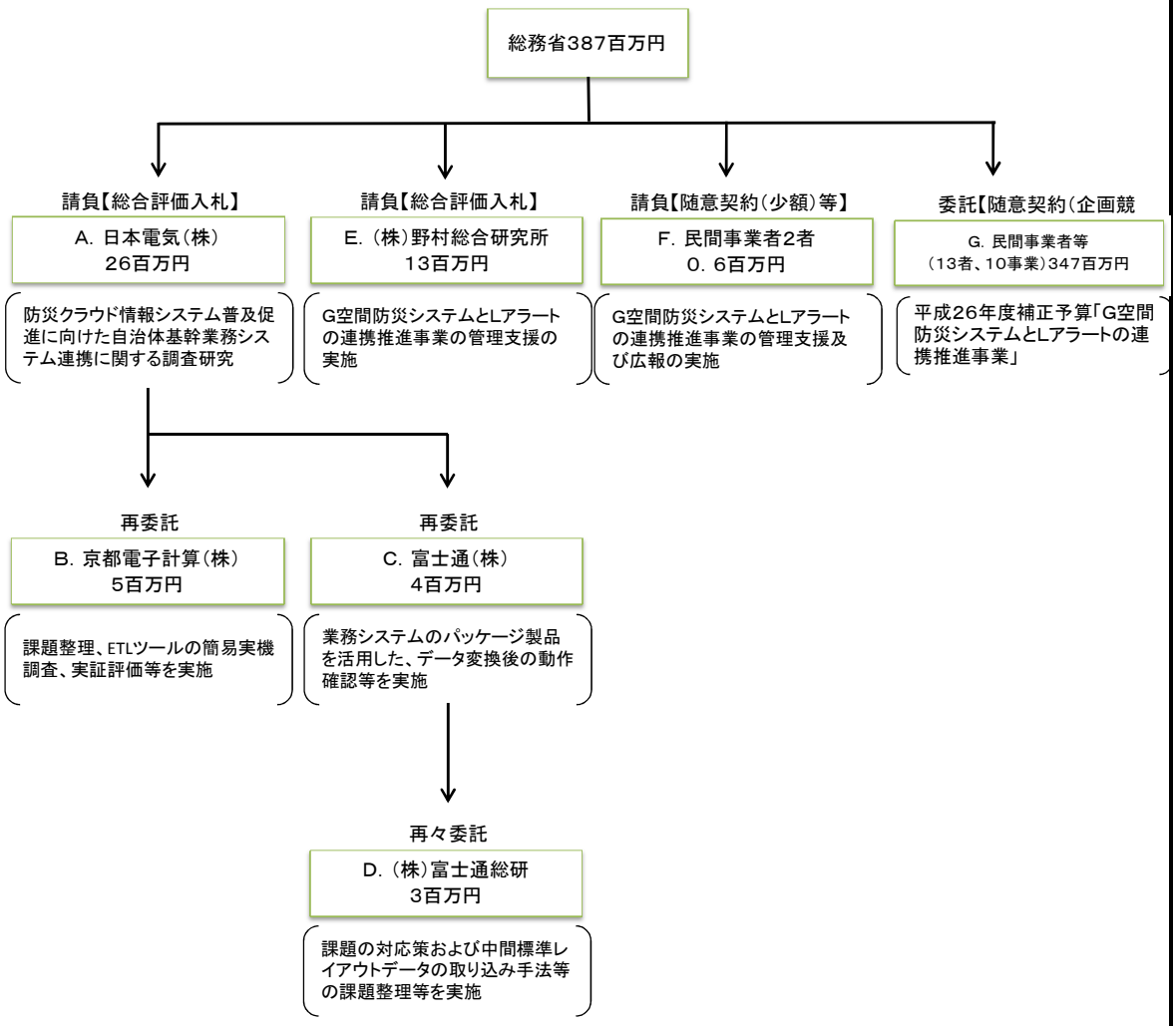
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	新27-0019	平成27年度	0098

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.日本電気（株）		
費 目	使 途	金 額（百万円）
人件費	調査・分析、報告書作成等	17
外部委託費	調査・分析等	9
計		26

B.京都電子計算（株）		
費 目	使 途	金 額（百万円）
人件費	調査・分析等	5
計		5

C.富士通（株）		
費 目	使 途	金 額（百万円）
人件費	調査・分析等	4
計		4

D.（株）富士通総研		
費 目	使 途	金 額（百万円）
人件費	調査・分析等	3
計		3

E.（株）野村総合研究所		
費 目	使 途	金 額（百万円）
人件費	業務請負報酬、、報告会謝金等	12
会議費	会議開催	1
計		13

F.		
費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.（株）エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所		
費 目	使 途	金 額（百万円）
その他	外注費等	53
人件費	実証担当者費	22
一般管理費		8
旅費	旅費	2
計		85

H.		
費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載　☐ チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	日本電気（株）	7010401022916	防災クラウド情報システム普及促進に向けた自治体基幹システム連携に関する調査研究	26	総合評価入札	1	99.6%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	京都電子計算（株）	2130001023349	防災クラウド情報システム普及促進に向けた自治体基幹システム連携に関する調査研究	5	－	－	－	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	富士通（株）	1020001071491	防災クラウド情報システム普及促進に向けた自治体基幹システム連携に関する調査研究	4	－	－	－	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	（株）富士通総研	8010401050783	防災クラウド情報システム普及促進に向けた自治体基幹システム連携に関する調査研究	3	－	－	－	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	（株）野村総合研究所	4010001054032	G空間情報を活用したLアラート高度化事業に係る管理支援業務	13	総合評価入札	1	94%	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	PwCあらた監査法人	8010005011876	G空間防災システムとLアラートの連携推進事業に係る「防災クラウド情報システムの標準策定事業」における額の確定に係る補助業務	0.5	随意契約（少額）	－	100%	
2	日本イージェイケイ（株）	9010401058652	ワイヤレス・テクノロジー・パーク（WTP）2015への出展	0.1	随意契約（少額）	－	100%	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	（株）エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	1010001143390	防災クラウド情報システムの標準策定事業	84	随意契約（公募）	4	100%	
2	立命館大学	9130005004289	G空間地下街防災システムの高度化・実証と普及・展開	35	随意契約（公募）	2	100%	
3	（株）価値総合研究所	3010401037091	流域圏におけるLアラートを活用したG空間防災支援業務システムの開発実証	33	随意契約（公募）	10	100%	
4	徳島県	4000020360007	被害シミュレーションとデジタル道路地図（DRM）の融合等による災害対応業務即時支援プロジェクト	33	随意契約（公募）	10	100%	
5	東北大学災害科学国際研究所	7370005002147	リアルタイム津波予測システムとLアラートの連携による「津波Lアラート」の構築と災害対応の高度化実証事業	31	随意契約（公募）	10	100%	
6	（株）ケー・シー・エス九州支社	3011101040658	災害時の迅速な避難支援に向けた災害・避難情報及び交通機関運行情報の一体提供システムの構築	30	随意契約（公募）	10	100%	
7	奈良県立医科大学	4150005005570	奈良県における住民及び旅行者を対象としたLアラート情報伝達に関する実証事業	27	随意契約（公募）	10	100%	
8	（株）テレビ埼玉	5030001005569	地域住民に対する防災情報とエネルギー供給情報を、データ放送とWEBアプリを使って地図および多言語で伝達する手法の実証	25	随意契約（公募）	10	100%	
9	ESRIジャパン（株）	6010001101113	G空間防災システムの高度化及び地理空間情報プラットフォームとLアラートを利用した「新たなメディア」の創出	25	随意契約（公募）	10	100%	
10	日本電気（株）	7010401022916	情報入力端末機能拡張に伴う行政無線卓と県防災情報システムへの同報通知の実証事業	22	随意契約（公募）	10	100%	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							☐ チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契約先	法人番号	業務概要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1		－	－	－	－	－	－	－	－